



生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。



日本農業新聞の読みどころ  
週刊ダイジェスト  
2021年12/4〜10付

## 公務員「農家で兼業」・緊急調査

# 賛成9割 公共性に共感

日本農業新聞は、人手不足の生産農家で公務員が兼業することなどの賛否を問う緊急アンケートをインターネット上で行った。44都道府県に住む200人から有効回答があり、「賛成」が9割を占めた。職業や年代、居住地で賛否に大きな違いはなかった。回答結果は、人口減時代を背景に、食を支える農業の「公共性」について共感が広がっている事実を初めて裏付けた。▼16面に調査詳細

公務員の「生産農家で兼業」への賛否



**農と食のこれから**  
公務員の兼業

アンケートは11月29日〜12月6日正午とし、選択式3問と自由記述欄を設けた。

集計結果によると、公務員が生産農家（実家や親類を除く）を兼業で支えることへの賛否について、「賛成」89%、「反対」6%、「どちらとも言えない」5%となった。「賛成」を年代別に見ると、10代と20代が全員の50代と70代が91%

職業や年代で、J A職員と記した人もいた。公務員は94%、農業90%、会社員79%など。公務員の兼業全般と、企業社員の副業についての賛否も尋ねた。前者の「賛成」は

日本農業新聞は、人手不足の生産農家で公務員が兼業することの賛否を問う緊急アンケート実施。44都道府県の200人のうち、「賛成」が9割を占めました。職業や年代で賛否に大きな違いはなく、人口減時代を背景に、食を支える農業の「公共性」について、共感が広がっている事実を、初めて裏付けた結果になりました。(12/8付1面)

今週の記念日

★12月12日  
「明太子の日」  
韓国伝来の辛子明太子が初めて日本に到来した発祥の地の山口県下関。その下関市で明太子専門業として、辛子明太子を全国に普及させてきた前田海産株が制定しました。日付は日本で初めて「明太子」という名称が、当時の「関門日日新聞」に登場した1914年（大正3年）12月12日に由来します。

<日本記念日協会から>

## 来年、何作る

米作付け転換へ

「米価が下がる中、大豆は大きな収入源だ。岩手県奥州市で水稲と大豆を約170㍍栽培する農事組合法人・古城ライスフィールド代表の手田元さん（68）が話す。転作は全て大豆で対応。今年、大豆を前年より4㍍増やし、68㍍作付けした。14人の構成員で話し合い、法人としては過去最大規模となる大豆の作付けを決めたという。

大豆による収入は例年、品代と水田用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金などを合せて10㍍12万円前後になる。今年産では、水稲を上回る3割上回る試算だ。品価格は、「シユウリュウ」と「リュウホウ」

## 需要手堅い大豆



21年産大豆の出来を見る千田代表(岩手県奥州市で)

## 収入、水稲超え・設備

近年の収量は同200㍍2割上回る。基盤整備で圃場40㍍7㍍、県平均を5㍍、6（ほじょう）の団地化や非設備に投資してきた。2020年産は、プロセックローテーションの割合で65㍍を計画するが、同法人の所有する機械や設備（こなせる）最大規模の作付けを維持する。「今後作れるだけ作ってほしい」と強調する。

同市の21年産の大豆作付面積は141㍍で、前年より4㍍増えた。水田用の直接支払交付金の対象作物（最も面積が大きい）同市農業再生協議会は、団地化や転作対策を要件に、産地交付金で同2・1㍍3万円を上乗せして誘導した。同法人も生産性向上へこつした取り組みを進め、収量と品質を高めた。

2022年産主食用米の需要に見合った適正生産量が675万トに設定されました。需給均衡には21年産に比べ、約4万㍍（3%）の作付け転作が必要。来年、産地は水田で何を作るのか。対応や課題を探る連載企画が5回シリーズで始まりました。岩手県奥州市の古城ライスフィールドは今年、大豆を68㍍栽培。10㍍当たりの収入は、品代や直接支払交付金などで12万円前後と、水稲を3割上回ると試算しています。(12/7付3面)



農研機構は、素早く飛び回る害虫の空中での位置を、カメラの画像を基に予測する方法を開発した（農研機構提供）。予測した位置に高出力レーザー光を照射し、害虫を駆除する技術に応用。2025年までに実用化を目指す。農業を使わず、害虫を効率的に駆除・防除できる。

幼虫が野菜などを食害するガの一種・ハスモンヨトウの成虫を対象に開発した。二つのレンズで立体的に捉えられる特殊なカメラで、空中での位置を計測。

# レーザー光害虫狙撃

## 飛行パターン高精度予測

農研機構

飛行パターンを解析し、撮影画像と組み合わせ、0.03秒先の位置を予測できるようにした。農水省は、農業に代わる防除技術として、飛んでいる害虫を検知・追尾し、高出力のレーザー光で狙撃する方法の開発を進める。だが、検知から狙撃までの間に害虫が移動してしまうのが課題だった。開発した位置予測には1.4

農研機構は素早く飛び回る害虫の空中での位置を、カメラの画像を基に予測する方法を開発しました。予測した位置に高出力レーザー光を照射し、害虫を駆除する技術に応用。立体的に捉えられる特殊カメラで、空中での位置を計測。飛行パターンを解析して、0.03秒先の位置を予測します。農業を使わずに害虫を駆除・防除する技術で、2025年までに実用化を目指します。（12/10付1面）

農研機構は、乳用牛の胃から、メタンの発生抑制が期待できる新たな細菌を発見したと発表。牛のげっぷに含まれるメタンには温室効果があり、排出量の削減が課題となっています。新しい細菌は胃の中で、メタンを抑える関係にある「プロピオン酸」の元となる物質を、他の細菌より多く作る特徴があります。（12/8付9面）



### 乳牛の第1胃から細菌発見

**温暖化抑制、栄養浪費防ぐ**  
**げっぷ由来のメタン削減へ**

新たな細菌は乳牛の第1胃で発見した。第1胃では微生物の働きで飼料を分解・発酵する。この過程で、メタン、牛のエネルギ源となるプロピオン酸（C3）が生成される。プロピオン酸は、牛の健康に有益な物質であり、約4%のメタンを削減する。メタンは温室効果ガスで、排出量の削減は温暖化抑制に効果的。

農研機構は、乳用牛の胃から、メタンの発生抑制が期待できる新たな細菌を発見したと発表した。牛のげっぷから排出するメタンには温室効果があり、排出量の削減が課題となっている。

農研機構は、乳用牛の胃から、メタンの発生抑制が期待できる新たな細菌を発見したと発表した。牛のげっぷから排出するメタンには温室効果があり、排出量の削減が課題となっている。

農研機構は、乳用牛の胃から、メタンの発生抑制が期待できる新たな細菌を発見したと発表した。牛のげっぷから排出するメタンには温室効果があり、排出量の削減が課題となっている。

和歌山県の若手梅農家とデザイナーが協力し、特産梅「南高」を使ったハート形の干し梅を開発しました。種を抜いた梅干し丸々一粒を、ハートの型枠で成形。若者に「写真映え」する梅干しとして発信しています。（12/7付13面）

和歌山県の若手梅農家「romio」が協力家とデザイナーが協力して企画した。

若者の心  
ギョツと

### 日本農業新聞 東北支所（秋田・宮城県普及担当）高橋 完

年末が近づき、家の大掃除を始めました。水回りを徹底的にと、先日は台所を中心に掃除しました。冷蔵庫の奥からは、賞味期限が1年前の練りわさび（しかも使いかけ）、食品棚からは転勤前に東京で買ったレトルトカレーなどなど。昨年大掃除したはずなのですが、見落としていたみたいです。今は冷蔵庫も棚もすっきりしました。

